



愛称：月桂樹

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

投資国(通貨)の変更について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

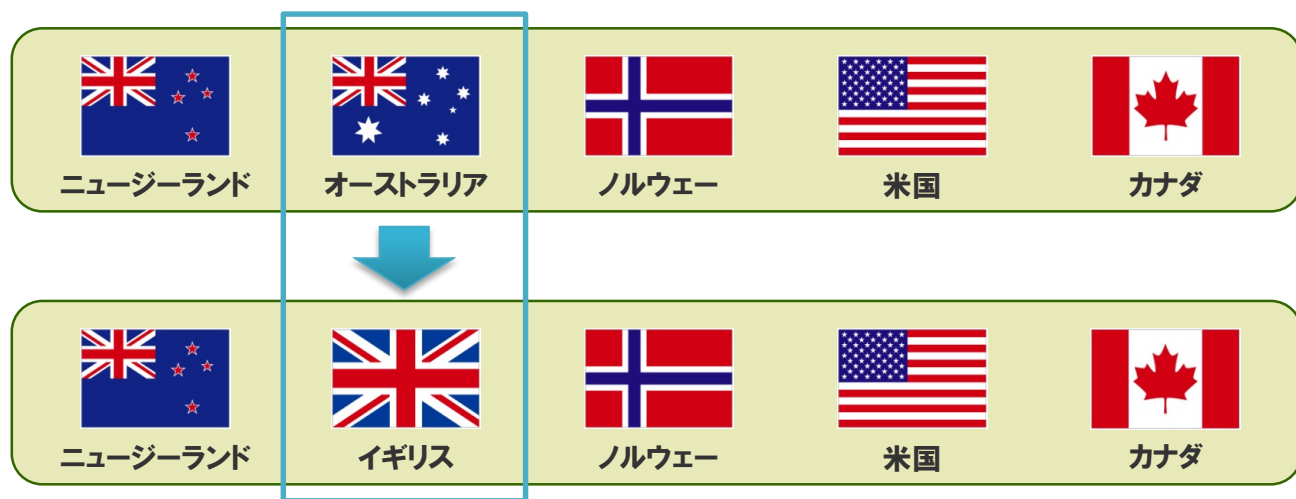
さて、ご愛顧いただいております「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」は、2019年10月に、下記の通り投資国(通貨)の変更を行ないましたのでご報告いたします。

また、次ページ以降で、変更の理由や新たな投資地域の状況などについて、実質的な運用を行なう日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをご紹介しますので、ご一読いただけますと幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

投資国(通貨)の変更について

- 当ファンドは設定来、利回り水準が相対的に高く、通貨の上昇が期待されたオーストラリアドル建て債券を投資対象の1つとしておりましたが、同国の金融政策の方向性や足元の投資環境などを勘案し、10月にオーストラリアドル建て債券を売却して、新たに英ポンド建て債券を組み入れました。



※投資国(通貨)は、将来変更となる場合があります。

本資料は、当ファンドの実質的な運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資国（通貨）変更の理由について①



英国では「合意なきEU離脱」への懸念が後退

- EU(欧州連合)からの離脱期限が10月末に迫るなか、英政府は新たな離脱協定案についてEUと合意しました。一方、英議会では、関連法案の審議時間を大幅に短縮する日程案については否決されたものの、**関連法案の骨子自体は可決**されました。このことは、メイ前首相の案が3度にわたって否決されたことに比べ、大きな前進です。また、その後、離脱期限が来年1月末に再度延期されたことで**10月末の合意なき離脱の可能性がなくなり、市場には安心感**が拡がりました。
- その後、月末には12月の総選挙実施に関する法案が議会で可決されました。足元の世論調査通り、与党・保守党が勝利すれば離脱協定案が可決され、合意に基づいた離脱が実施される見込みです。一方、野党連合が政権を取った場合には、2度目の国民投票が予想されます。仮に両党ともに主導権を握れない場合、離脱問題は再び混迷を深めることとなりますが、2016年の国民投票以降、**最大の懸念材料であった先行きの不透明感に一定の目途がついた**ことは、大きな意味を持つと考えられます。



経済活動の押し上げと通貨の上昇に期待

- こうした状況を受け、英国がEUおよびその他諸国との今後の貿易関係に、ある程度の見通しを持てるようになれば、英国で活動する国内外の企業の業績や設備投資の回復につながり、**経済活動全体の押し上げ**とともに、国民投票以降、大きく下落していた**通貨ポンドの上昇も期待**されます。

＜英ポンド(実質実効為替レート*)の推移＞

(2005年1月末～2019年10月末)

* 特定の2通貨間の為替レートだけでは捉えられない、相対的な通貨の実力を測るための総合的な指標(物価調整後)。



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの実質的な運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資国（通貨）変更の理由について②



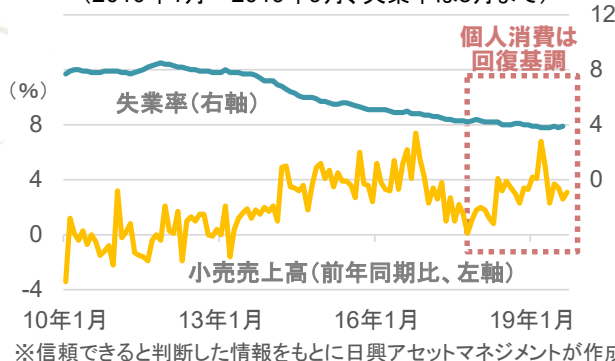
英国の経済指標には回復の兆しも

- 英国では2016年の国民投票以降、企業の投資や景況感が大きく低下しました。しかし、同様に低下した**個人消費は、底堅い労働市場を背景に足元で回復基調**を示しています。また、近年の緩和的な金融政策を受け、**住宅市場および建設工事全般についても緩やかな回復**がみられます。こうした状況は消費を更に押し上げ、今後の経済の伸びに貢献すると見込まれます。
- 英国のGDP成長率は、減速したとは言え、プラス成長を維持しており、IMF（国際通貨基金）が発表した最新の見通しによると、**2020年からの緩やかな安定成長**が見込まれています。足元では政治的な不透明感はお残るものの、これまで英国市場最大の重石であった合意なき離脱への懸念が薄らぎ、先行きの見通しが明らかになってくれば、さらなる成長が期待できると考えられます。

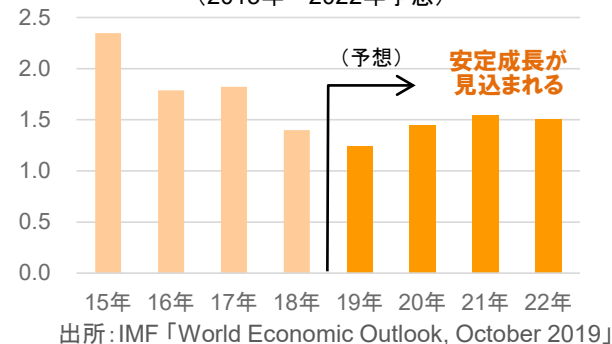
利下げが続くオーストラリアでは、債券の投資魅力が低下

- オーストラリア最大の貿易相手国である中国の景気減速が、同国経済に打撃を与えました。経済成長の鈍化から、2019年6月以降、中央銀行は政策金利を連続して引き下げ、過去最低水準の0.75%としました。そうしたことから、これまで投資家を惹きつけてきた、先進国最高水準であった**同国債券利回りの魅力は低下**しました。
- 海外需要の不透明感や国内消費の低迷から、引き続き同国の経済見通しは弱く、インフレ圧力の低下も相まって、今後更なる金融緩和策が講じられる可能性があります。一方、**現在の債券市場はこうした状況を既に織り込んでいる**とみられ、同国債券を保有する魅力は非常に小さいと考えます。

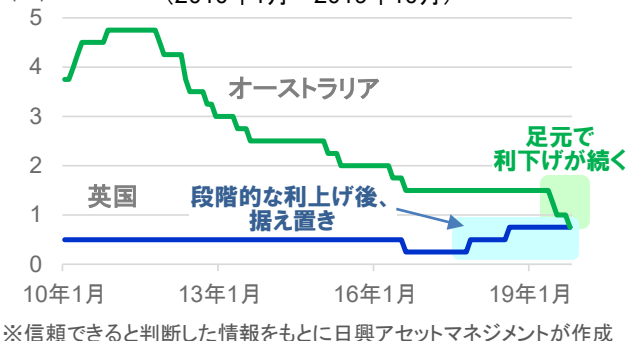
＜英国の個人消費と失業率の推移＞
(2010年1月～2019年9月、失業率は8月まで) (%)



＜英国のGDP成長率推移＞
(2015年～2022年予想)



＜英国とオーストラリアの政策金利推移＞
(2010年1月～2019年10月)



本資料は、当ファンドの実質的な運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

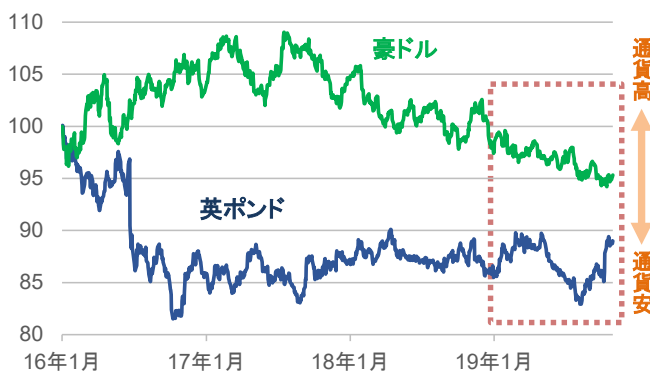
当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称: 月桂樹」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資国（通貨）変更の理由について③

両国の見通しの違いから、今後は英ポンドの上昇がより期待される

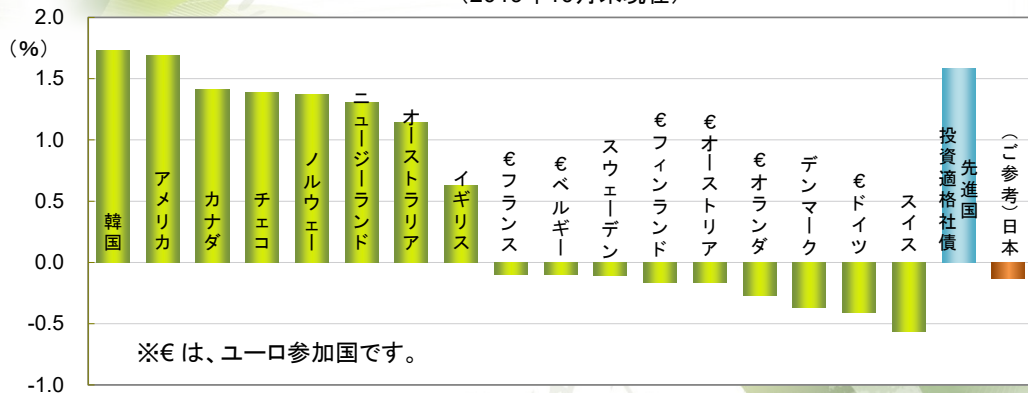
- EU離脱の是非を問う国民投票が実施された2016年以降、英ポンドは大きく下落し、以後、右記グラフの通り、豪ドルの水準を下回って推移しました。一方、昨年来、相対的に軟調に推移した豪ドルは、今年に入り、成長鈍化とそれにとまなう利下げが相次ぐと下げ足を速めました。
- 今後も豪ドルは経済成長鈍化に伴う逆風にさらされるとみる一方、英ポンドには既に**悪材料が織り込み済みで、これ以上の悪化が考えにくい**とみています。また、足元で秩序あるEU離脱の可能性が高まり、EUとの将来の関係が次第に明らかとなる中で、徐々に経済活動が回復すると見込まれ、今後は**英ポンドの上昇がより期待される**と考えています。

＜英ポンドと豪ドル(実質実効為替レート)の推移＞
(2016年1月初～2019年10月末)



※グラフ起点を100として指数化
※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

(ご参考)＜投資対象となる主要先進国の長期金利および先進国投資適格社債の利回り＞
(2019年10月末現在)



※€は、ユーロ参加国です。

※ 長期金利は、OECD加盟国のうち、信用力の高い主な国の10年国債利回りを記載しています。

※ 先進国投資適格社債:ICE BofA メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス(AA格)

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

今後も市場動向や各国のファンダメンタルズの変化を注視しながら、信託財産の成長をめざして運用を続けて参ります。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

本資料は、当ファンドの実質的な運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

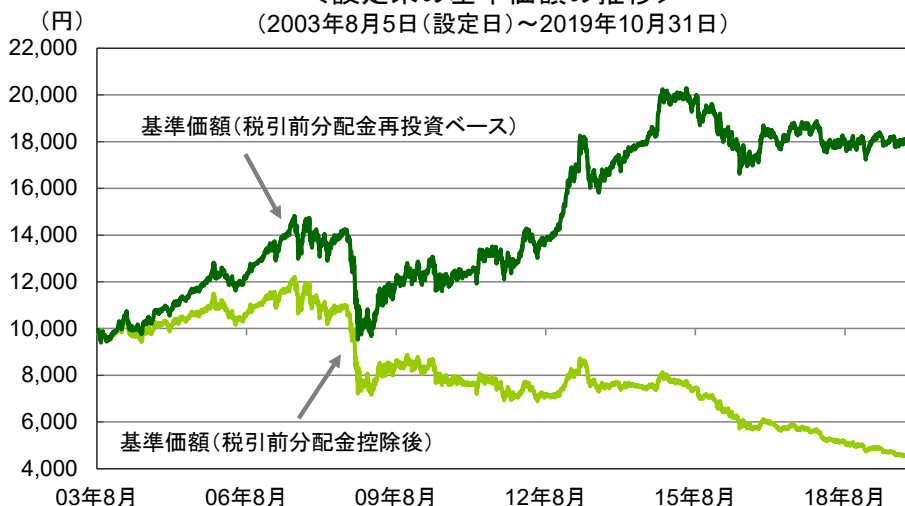
当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用実績とポートフォリオの概要（2019年10月末現在）



＜設定来の基準価額の推移＞

（2003年8月5日（設定日）～2019年10月31日）



（2019年10月31日現在）

基準価額
（税引前分配金再投資ベース）

18,083円

基準価額
（税引前分配金控除後）

4,564円

純資産総額

1,205億円

＜設定来の分配金実績（1万口当たり、税引前）＞

2003年11月～ 2004年1月	2004年2月～ 2007年1月	2007年2月～ 2007年6月	2007年7月～ 2010年6月	2010年7月～ 2015年3月	2015年4月～ 2016年9月	2016年10月～ 2019年10月	設定来合計
40円/月	45円/月	50円/月	60円/月	70円/月	55円/月	40円/月	10,610円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

■ 当ファンドが主要投資対象とする「高利回り先進国債券ファンド クラスA」のポートフォリオの概況は以下の通りです。

※ 比率は当外国投資信託の純資産総額比です。各比率はその他および四捨五入の関係で合計が100%とならないことがあります。

＜利回りなど＞

平均クーポン	3.02%
平均直接利回り	2.66%
平均最終利回り	1.69%
平均デュレーション	6.1年
平均残存期間	7.9年

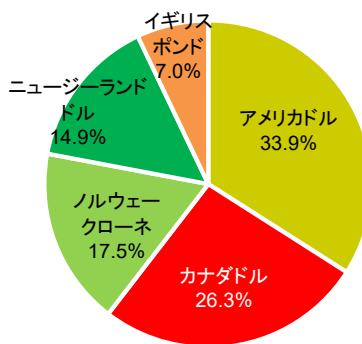
※上記は個別債券について加重平均したものです。

※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

※各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜通貨付別投資比率＞



※ 為替ヘッジは原則として行なっておりません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）／愛称：月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

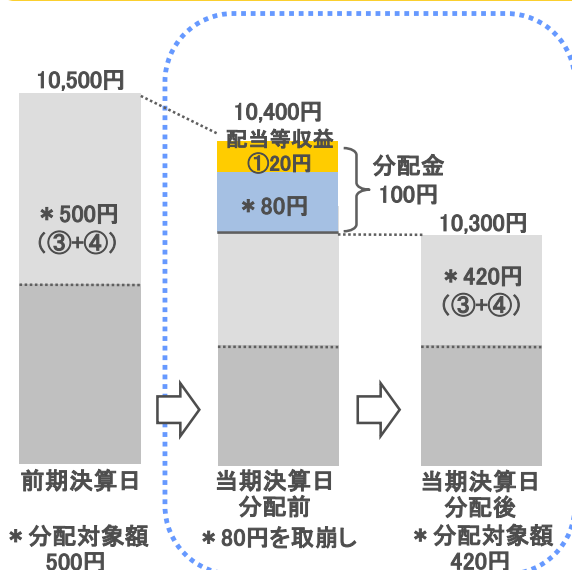
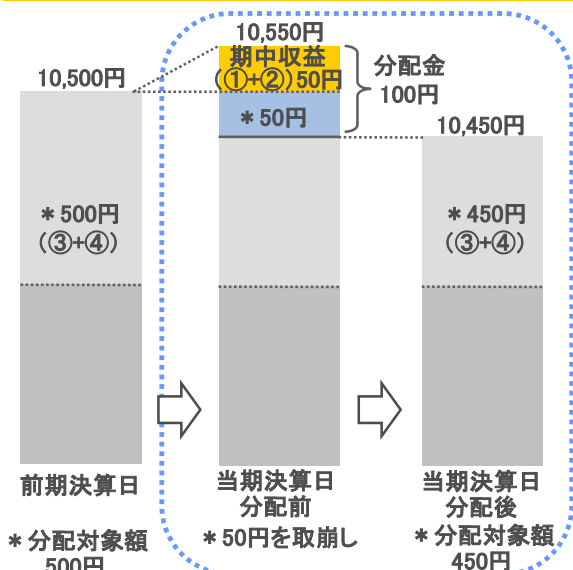


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



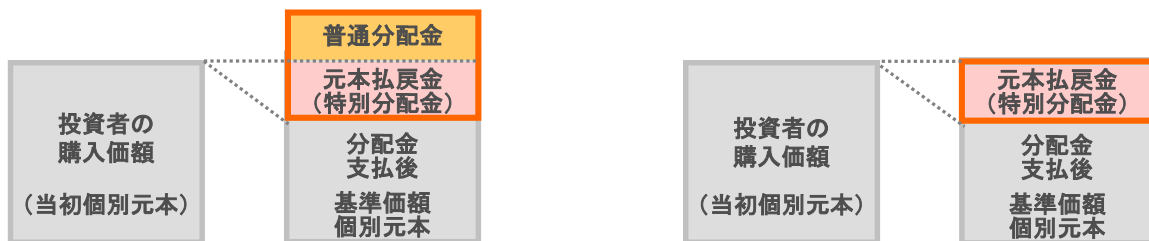
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.3448%(税抜1.268%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.8448%(税抜0.768%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.5%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の 費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

野村信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
株式会社北国銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。